

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

III 労働争議

概要

一、一九七八年におけるわが国の労働争議は、年間における争議行為をともなつた争議件数で四八五二件、その行為参加人員二〇八万三〇〇〇人。これを前年に比べるとそれぞれ六八一件(一二・三%)、三三万人(一三・七%)の減少となり、七五年以降四年連続前年を下回る減少を示した。

一、これを半日以上の作業停止争議参加労働者の組合員一〇〇人当たりの割合でみると、七四年の二九・一人をピークに、このあと急落して七八年にはわずか五・三人と五分の一以下におち、戦後の最低を記録している。また、労働損失日数でも、組合員一〇〇人当たり七四年の七八日から七八年の一日へと七分の一以下におちている。

一、産業別の動向では、争議行為をともなう争議件数、行為参加人員とも前年に比べてほとんどの部門で減少しており、とくに行為参加人員で減少がいちじるしかったのは、公務一九万一〇〇〇人(二一・六%)、サービス業一万五〇〇〇人(二二・九%)、製造業一〇万七〇〇〇人(二二・七%)減などであった。これにたいして運輸・通信業では八万六〇〇〇人(二一・四%)増であった。組合員一〇〇人当たりの労働損失日数でみると、前年と同じく鉱業が一〇五・二日でもっとも多く、運輸・通信業二二・四日、製造業一二・〇日の順となり、前年比では、公務、卸売・小売業、製造業での減少が大きく、建設業、金融・保険・不動産業などで増加を示している。

一、主要連合団体別の争議行為をともなう争議の参加人員は、総評が一八三万四〇〇〇人で全体の八八・一%を占めてもっとも多く、ついで中立労連五万九〇〇〇人(同二・八%)、同盟三万二〇〇〇人(同一・五%)であり、労働損失日数でも総評が九五万七〇〇〇日と全体の七〇・七%を占め、中立労連九万三〇〇〇日(同六・九%)、同盟三万八〇〇〇日(同二・八%)の順となっている。これを対前年比でみると、行為参加人員では同盟、新産別、労働損失日数では中立労連が増加となったほかは、すべて減少を示し、とくに同盟の労働損失日数が三割を上回る減少となっている。

一、労働争議の国際比較(一九六八～七七年)によると、鉱・工・建設・交通業の雇用者一〇〇〇人当たりの労働損失日数では、最高がイタリアの一九一四日で、あと一〇〇〇日以上つまり一人当たり一日以上はカナダ、インド、アメリカ合衆国、オーストラリア、フィンランドのあわせて六カ国、あとアイルランド、イギリス、スペイン、デンマーク、ニュージーランド、ベルギー、フランスとつづき、このあと日本は二四一日で四人につき一日にもみたく、労働争議がいちじるしく少ない国に属している。また、イギリスでは一九七七年の労働損失日数全体の六〇%、七八年にはその六七%を金属・機械労働者で占め、なかでも自動車関係輸送用機器労働者の比重が群を抜いていた。アメリカ合衆国では、建設業が二二%という高い割合を占め、製造業は四九%と約半分にとどまるが、輸送用機械、一般機械、電機の順で多い金属・機械関係で二九%という比重を占めていた。一方、わが国の

場合には、交通業の比重が高く、一九七五～七七年の労働損失日数全体の三三%を占め、製造業五二%のうち金属・機械関係はあわせて三一%という大きな割合を占めるものの片よりがいちじるしく、電機一四%、一般機械が九%で、この二つをのぞく機械産業では七%を占めるにとどまり、そのうちの輸送用機器は一・六%、鉄鋼業をふくむ第一次金属では一%にも達していない。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---